

第2期 木更津市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略



目 次

第1章 基本的な考え方	1
1. 策定趣旨	1
2. 戦略の期間	1
3. 策定にあたっての視点	2
4. 基本目標	4
5. 戦略の進行管理	5
第2章 施策の方向性	6
基本目標1 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む	6
（1）結婚・出産・子育ての切れ目のない支援	9
（2）働きながら産み育てやすい環境づくり	11
（3）「木更津っ子」を育む教育の充実	13
基本目標2 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる	14
（1）農林水産業の成長産業化への支援	17
（2）産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援	22
（3）企業誘致の促進	25
（4）観光産業の競争力強化	26
（5）安定した雇用の確保	27
基本目標3 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する	28
（1）多様なライフスタイルがかなう定住の促進	31
（2）快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成	32
（3）木更津の様々な魅力の情報発信の強化	34
（4）アクアライン等を活かした交流人口の創出	36
（5）多様な地域資源を活かした関係人口の創出	39
基本目標4 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する	40
（1）市民力・地域力による自立した地域づくり	43
（2）生物多様性を育む自然との共生	44
（3）生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり	46
（4）ふるさと木更津づくり	49
（5）安心して暮らしやすい防災都市づくり	50
（6）多様な主体との連携推進	51
資料編	54
用語解説	64

第1章 基本的な考え方

1. 策定趣旨

国は、現在直面している人口減少・少子高齢化という課題に対し、政府一体となって取り組み、将来にわたって活力ある日本社会を維持する観点から、2014年9月、内閣にまち・ひと・しごと創生本部が設置され、同年12月に第1期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を推進してきました。

総合戦略の最終年度である2019年6月に、閣議決定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、第2期では、第1期で根づいた地方創生の意識や取組を2020年度以降にも継続し、次のステップに向けて歩みを確かなものとするため、従来の枠組みを維持しつつ、必要な強化を行い、さらに、地方へのひと・資金の流れを強化する等の新たな視点に重点を置いて施策を推進することとされました。

こうした国の動向を踏まえつつ、本市においても、来るべき人口減少社会を見据え、将来にわたって活力あふれる持続可能なまちの創造に向けて、地域一体となって取組を進めるため、2016年3月に第1期（2015年度から2019年度まで）の「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取組を推進してきました。2020年度以降も、引き続き、地域が一体となり、持続可能なまちの創造に向けた「オーガニックなまちづくり」のステップアップを着実に図るため、「第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定します。

2. 戦略の期間

第2期総合戦略は、「木更津市第2次基本計画」との整合を図るため、令和2年度から令和4年度までの3年間とします。

なお、社会経済状況や政策・施策・事業の進捗等に変化があった場合は、必要に応じて見直します。

3. 策定にあたっての視点

(1) 木更津市第2次基本計画との整合性

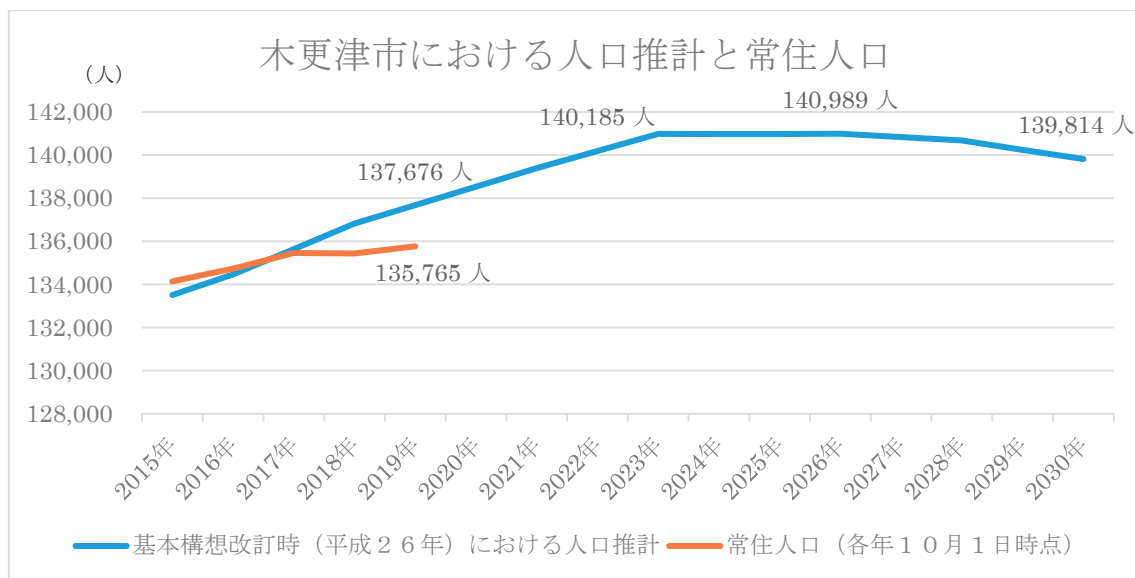
木更津市第2次基本計画（平成31年3月策定）に位置づける各施策を、地方創生の推進、目標達成に向けた戦略的な取組として整理し策定します。

(2) 第1期総合戦略からの継続性

第1期総合戦略において推進した施策に、これまでの検証結果を踏まえた見直しを加えながら、引き続き推進する取組や強化すべき取組を整理し策定します。

(3) 人口ビジョンのとりえ方

数年前と比較し、本市人口の伸びは緩やかになってきたものの、常住人口は増加傾向を維持しており、令和元年10月1日現在では、135,765人となっています。第1期総合戦略策定時の「木更津市人口ビジョン」に掲げた将来人口（2030年14万人目標）の達成に向け、引き続き取組を強化します。



(4) 地域特性を活かした地方版総合戦略

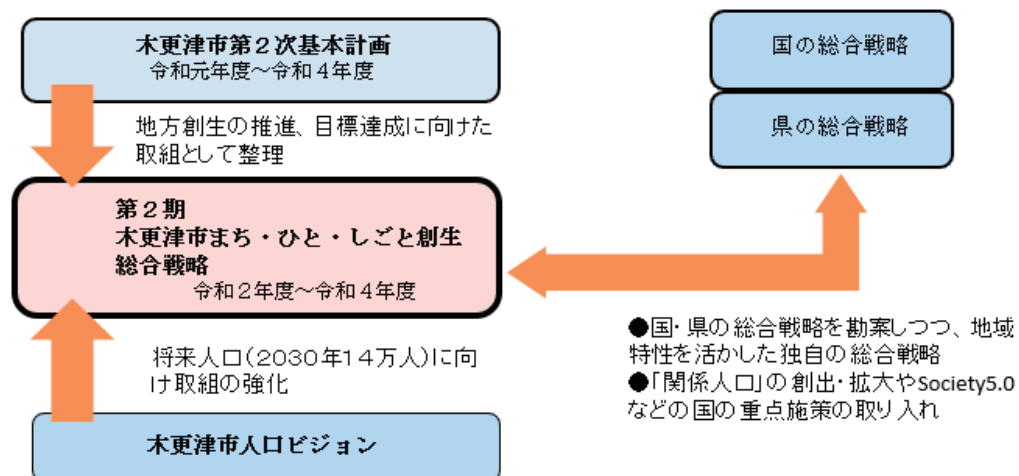
国及び県の総合戦略との整合を図りながらも、東京湾アクアラインを始めとする広域幹線道路網の整備による交通利便性、里山・里海に触れる多様なライフスタイルを実現できる環境など、地域特性を活かした独自の地方版総合戦略として策定します。

(5) 国の重点施策の取り入れ

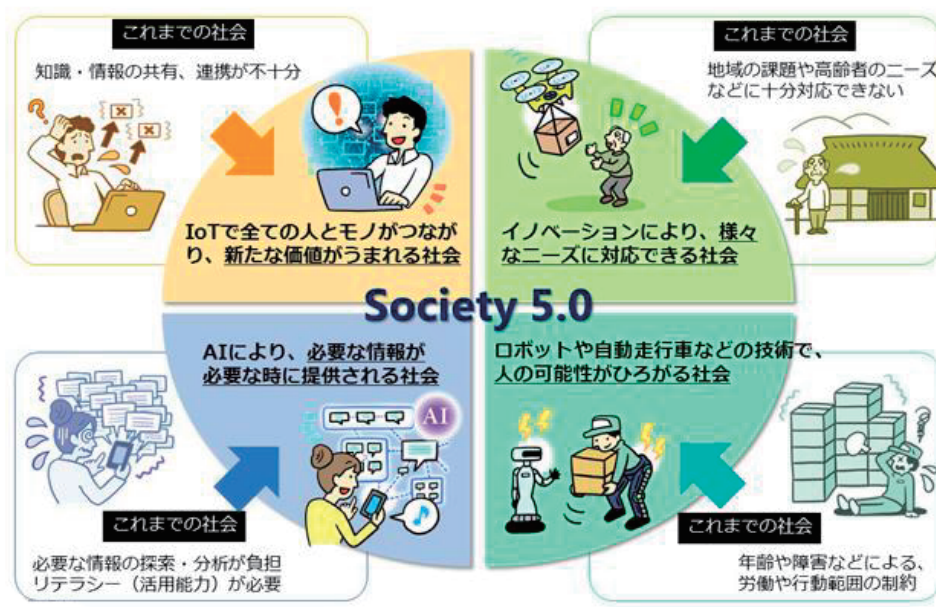
まち・ひと・しごと創生基本方針2019で示された国が重点的に推進する、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大や、未来技術を活用して地域課題を解決する Society5.0 の実現に向けた考え等を施策に取り入れます。ま

た、オーガニックなまちづくりを推進することで、環境の持続性を前提に社会・経済の持続可能な発展を進める SDGs の達成に貢献します。

◆第2期総合戦略のイメージ図



◆Society5.0 で実現する社会イメージ図



出典：内閣府ホームページ

◆SDGsにおける17の目標



出典：外務省ホームページ

4. 基本目標

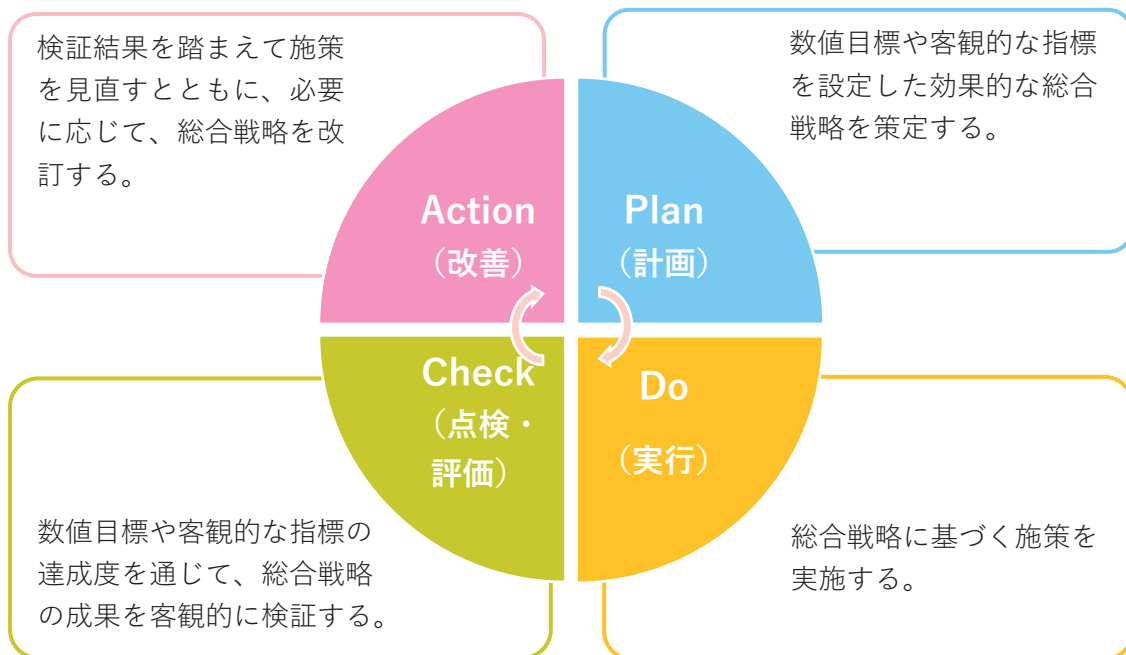
第1期総合戦略策定時に設定した4つの基本目標を維持しつつ、国・県の総合戦略を勘案し、必要な強化を図ります。

- (1) 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
- (2) 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
- (3) 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした
定住・交流を促進する
- (4) 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

5. 戦略の進行管理

第2期総合戦略の推進にあたっては、市民をはじめ、関係団体や民間事業者の参画が重要であり、産業界・国県等の関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの、いわゆる「産官学金労言」が協力し、地域一体となった取組を進めていきます。

また、毎年度終了後、「PDCA サイクル」に基づく進行管理を実施し、施策等成果の客観的検証や、検証結果を踏まえた見直しを行うことで、戦略の実効性を高め、効率的に推進します。



第2章 施策の方向性

基本目標 1

地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む

第1期の5年間に於いて、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」の開設や、市立保育園の保育士確保対策として人材派遣の導入、民間保育園の施設整備支援等の取組を推進してきました。各年度の出生数と、平成30年度におけるそれぞれの到達年齢である0歳から4歳の人口を比較すると増加を示していることから、子どもを育てる環境づくりに向けた取組については、一定の効果が出来ていると考えます。

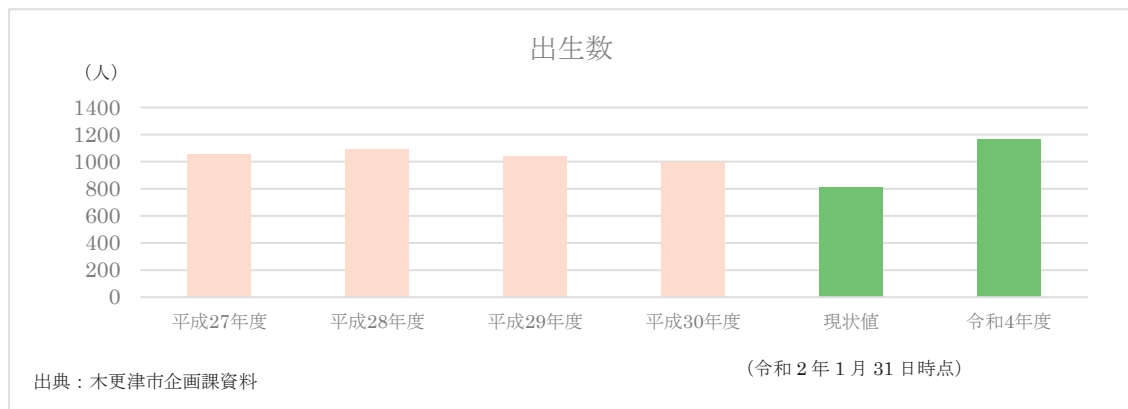
一方で、出生数は、減少傾向にあるため、安心して産み育てる環境や次代を担う子どもたちを育成する環境の整備に向けた取組の強化が必要であると考えます。

第2期における施策の方向性

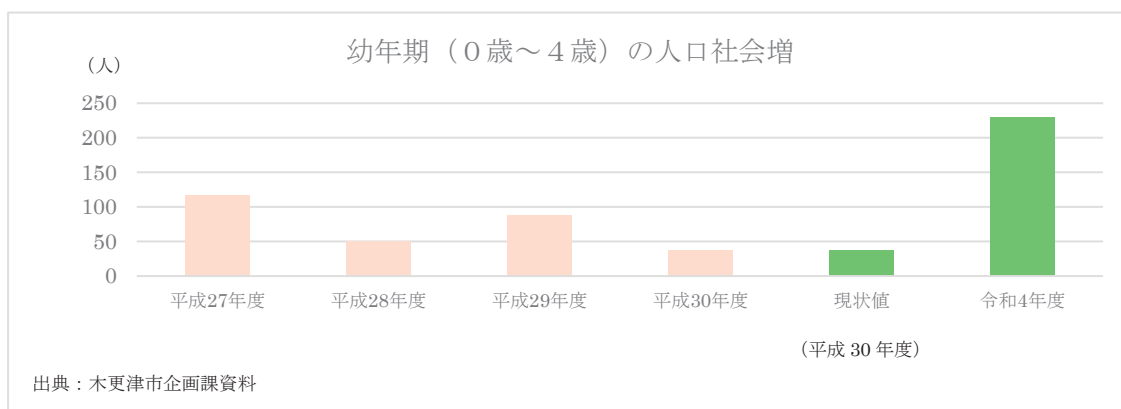
- ◆ 子育て世代が安心して子どもを育てられる環境づくりのため、引き続き「きさらづネウボラ」を拠点とした妊娠期からの切れ目のない支援や、子ども家庭総合支援拠点を中心とした児童虐待の未然防止等への対応など相談体制の充実に取り組むとともに、待機児童解消を目指し、民間活力の活用による保育士の確保や、民間保育園等の施設整備を推進します。
- ◆ ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、市民及び企業等への啓発に努めるとともに、関係機関等と連携し子育て世代の起業や就労を支援するための事業を推進します。
- ◆ 未来を担う子ども達が充実した学習環境で学べるよう、教職員の資質向上を図るとともに、グローバル社会に向けた外国語教育の充実や情報化社会に対応した情報教育の充実に取り組みます。

【数値目標】

出生数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
1,056 人	1,093 人	1,036 人	992 人	813 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	1,163 人



幼年期（0 歳～4 歳）の人口社会増					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
117 人	50 人	87 人	37 人	37 人 (平成 30 年度)	230 人

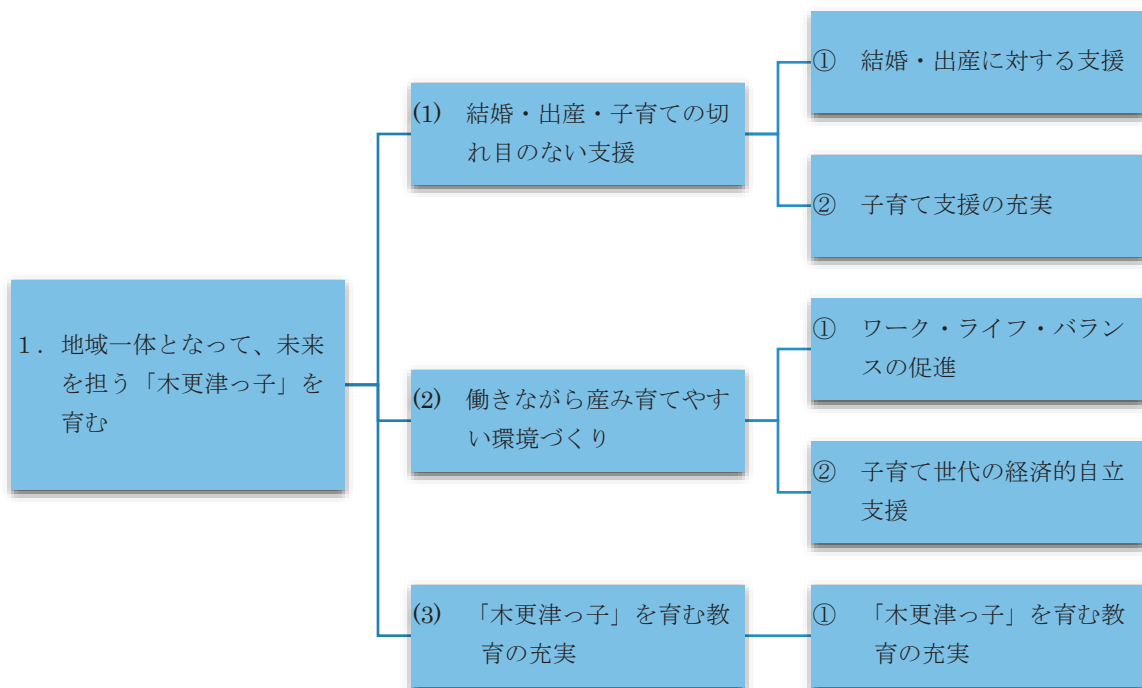


施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



◆きさらづ子育てガイド 「トイ、トイ、トイ」



◆赤ちゃん広場



(1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

① 結婚・出産に対する支援					
安心して出産に臨めるよう、初産婦や経産婦など対象者の状況に即した教室を開催し、産後の生活や子育て支援情報の提供を行います。 また、子育て世代包括支援センター「きさらづネウボラ」において、母子保健コーディネーター等が、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対応するとともに、関係機関と連携して安心安全な出産ができるよう支援します。 あわせて、関係機関等と連携し、結婚に向けた出会いの機会を創出するイベントを開催するとともに、関係団体等による婚活事業に対し支援します。					
主な取組				SDG s のゴール	
妊婦を対象とした総合支援の強化（子育て支援課） 妊娠・出産の正しい知識の普及啓発（子育て支援課） 結婚に向けた出会いの機会の創出（観光振興課）					
重要業績評価指標（K P I）					
妊婦個別指導実施率 （妊娠届出時、要支援者に該当した方へ個別指導を実施した人の割合）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
—	—	—	86.1%	86.1% （平成 30 年度）	90.0%
この地域で子育てしたいと思う人の割合 （乳児健診等の来所者に行ったアンケートで「この地域で子育てをしたい」と答えた人の割合）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
94.6%	93.1%	93.7%	93.8%	93.8% （平成 30 年度）	95.0%

② 子育て支援の充実

待機児童解消を目指し、民間保育園等の施設整備、市立保育園の民営化、保育士の確保・処遇改善を進め、児童の受入体制を強化します。

また、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後等に適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブの運営を支援します。

さらに、子育て世代の負担を軽減するため、ファミリーサポートセンター事業などの地域や企業、ボランティア団体等による多様な子育て支援を協働して推進するとともに、親子が遊び、交流できる場所づくりに取り組みます。

加えて、保育園等巡回相談や親子教室等を開催し、こどもの発達や特性に合わせた支援を行うとともに、子ども家庭総合支援拠点を中心に、様々な子どもの養育に関する相談や、児童虐待通告への対応を行います。あわせて、関係機関等と連携し、児童虐待防止の普及啓発を行います。

また、子どもの学習支援事業を実施することで、生活困窮世帯やひとり親等の子どもに対して学習機会の提供や保護者に対する養育の助言を行い、貧困の世代間連鎖の防止を図ります。

主な取組	SDGsのゴール
保育士の確保・処遇改善の促進（こども保育課） 児童の放課後対策の推進（こども保育課） 児童虐待の防止及び対策強化（子育て支援課） 子どもの貧困対策の推進（自立支援課・子育て支援課）	   

重要業績評価指標（KPI）

保育園の待機児童数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
92 人 (平成 28 年 4 月 1 日時点)	86 人 (平成 29 年 4 月 1 日時点)	83 人 (平成 30 年 4 月 1 日時点)	69 人 (平成 31 年 4 月 1 日時点)	69 人 (平成 31 年 4 月 1 日時点)	0 人

放課後児童クラブ数【累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
35 施設	38 施設	41 施設	44 施設	45 施設 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	55 施設

(2) 働きながら産み育てやすい環境づくり

① ワーク・ライフ・バランスの促進

男女が共に社会のあらゆる活動に参画するとともに、多様な働き方・生き方が選択でき、心身ともに健康で充実した人生を過ごせるように、人生の各段階に応じたワーク・ライフ・バランスを推進します。

また、働くことを希望する女性が、職業生活において、その個性と能力を十分に発揮し、活躍できるよう支援します。

さらに、男性の育児休業取得を促進するため、市内事業所への啓発を行います。

主な取組	SDG s のゴール
ワーク・ライフ・バランスの普及啓発（企画課・職員課） 女性が活躍しやすい環境づくり（産業振興課）	5 ジェンダー平等を 実現しよう 8 働きがいも 経済成長も

重要業績評価指標（K P I）

ワーク・ライフ・バランスの促進のためのセミナー参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
185 人	109 人	139 人	181 人	157 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	210 人

市役所男性職員の育児休暇取得率					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	17.6% (令和 2 年 1 月 31 日時点)	25.0%

② 子育て世代の経済的自立支援

子育て期の女性を対象に、パソコン講座の開催や講座で学んだ知識・技能の定着を目的とするeラーニング講座の提供や「ハローワーク」・民間企業と連携した就職支援セミナー等を実施します。

また、地元企業と連携して合同就職説明会を開催することにより、企業と求職者とのマッチングを図り、雇用を促進します。

主な取組				SDGsのゴール	
子育て世代の雇用安定化と拡大（産業振興課） 子育て期の女性就労支援（産業振興課）				1貧困をなくそう 5ジェンダー平等を実現しよう 8働きがいも経済成長も	

重要業績評価指標（KPI）

若年者を対象とした就労支援セミナー参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
6 人	7 人	3 人	2 人	5 人 (令和元年度)	20 人

子育て中の方を対象とした就労支援セミナー参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
6 人	10 人	41 人	26 人	27 人 (令和元年度)	30 人

(3) 「木更津っ子」を育む教育の充実

① 「木更津っ子」を育む教育の充実

児童生徒の確かな学力を育成し学習意欲の向上を図るため、算数・数学検定の実施や英語検定料の補助を行います。

また、教職員の資質向上に努めるとともに、小学校における英語の教科化に伴う、外国語指導助手（ALT）の増員と効果的な活用により、グローバル社会に向けた外国語教育の充実を図り、国際理解教育を推進します。

さらに、情報モラルを身につけ、情報化社会に対応できる児童生徒を育成するため、コンピュータを活用した情報教育を推進するとともに、プログラミング教育をはじめとする ICT を活用した学習活動を推進します。

主な取組	SDG s のゴール
グローバル社会に向けた外国語教育の充実（まなび支援センター・学校教育課） 情報化社会に適応するための情報教育の充実（まなび支援センター） 算数・数学検定の実施（まなび支援センター）	

重要業績評価指標（KPI）

英語検定 3 級以上の受験率					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	32.2%	32.2% (平成 30 年度)	40.0%

木更津市教職員の ICT 活用指導力

（文部科学省が実施する「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」において、教員の ICT 活用指導力を問う項目で「できる」もしくは「ややできる」と回答した教員の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	78.0%	79.1%	79.1%	79.1% (平成 30 年度)	85.0%

基本目標 2

多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる

第1期においては、地域経済の活性化に向けた市内限定の電子地域通貨「アクアコイン」の導入、産業・創業支援センター「らづーBiz」の開設による事業者への支援等の取組を推進してきました。市内事業所数や従業者数は増加傾向にあるため、一定の効果が出ていると考えます。

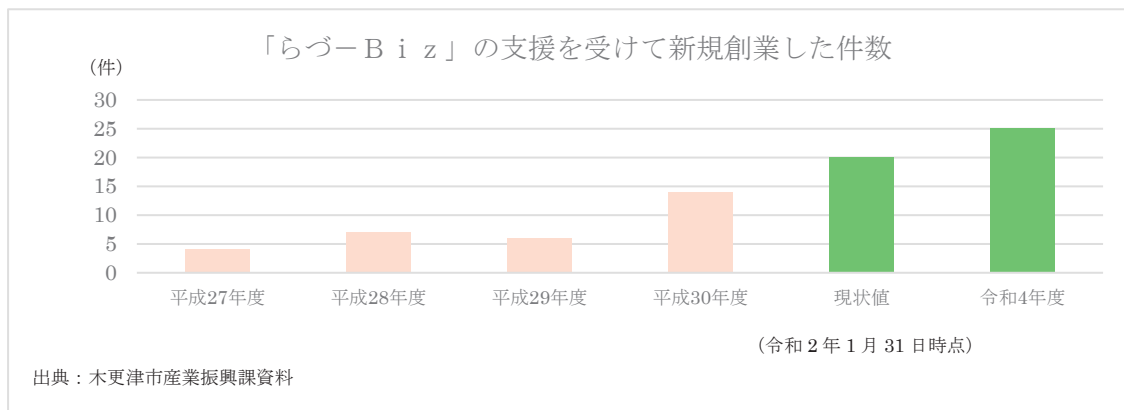
一方で、水産業を取り巻く環境は様々な要因により非常に厳しい状況となっており、持続的成長に向けた支援が必要となっています。

第2期における施策の方向性

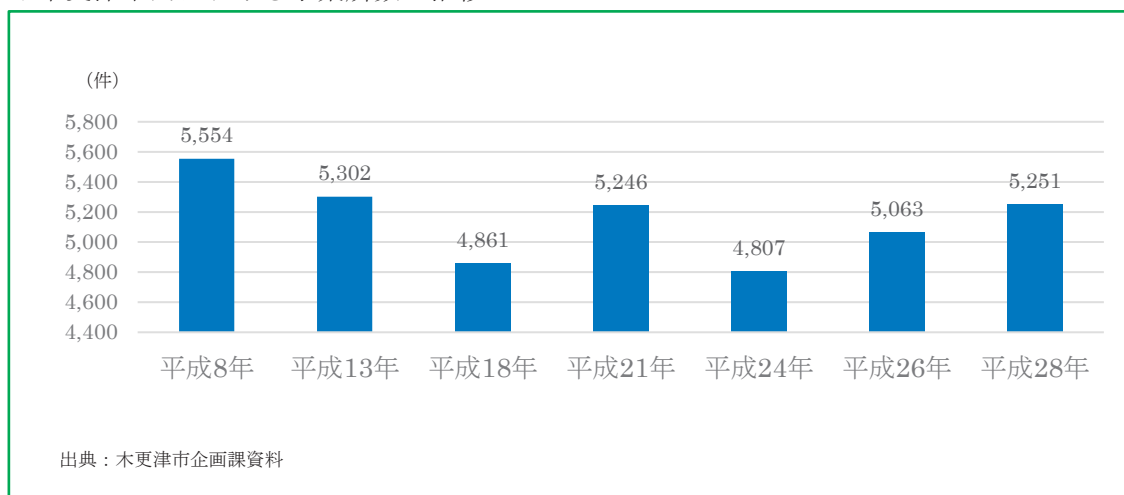
- ◆ 地元産農林水産物の学校給食での使用をはじめとする、食育を推進するとともに、農業や水産業に対する消費者の理解や信頼を得るため地産地消を促進します。また、農林水産業の担い手確保に向け、就業促進に向けた支援を行うとともに、ブランド化や新たな販路拡大に向けた取組を支援し、地域産物のPRや販売促進に取り組みます。
- ◆ 産業・創業支援センター「らづーBiz」を拠点とした事業者への支援を行うとともに、電子地域通貨「アクアコイン」の更なる普及推進を図り、地域経済の循環を高めます。
- ◆ 安定的な雇用の確保のため、関係機関と連携し、市民の就業や再就業を支援するとともに、地元企業と連携して企業と求職者のマッチングを図ります。
- ◆ 観光地域づくり法人（きさらづDMO）と連携し、需要に応じた観光資源の磨き上げを行うとともに、観光客の受入体制の向上を図り、地域振興や地域経済活性化に繋がります。

【数値目標】

「らづーBiz」の支援を受けて新規創業した件数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
4 件	9 件	6 件	14 件	20 件 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	25 件



◆木更津市内における事業所数の推移

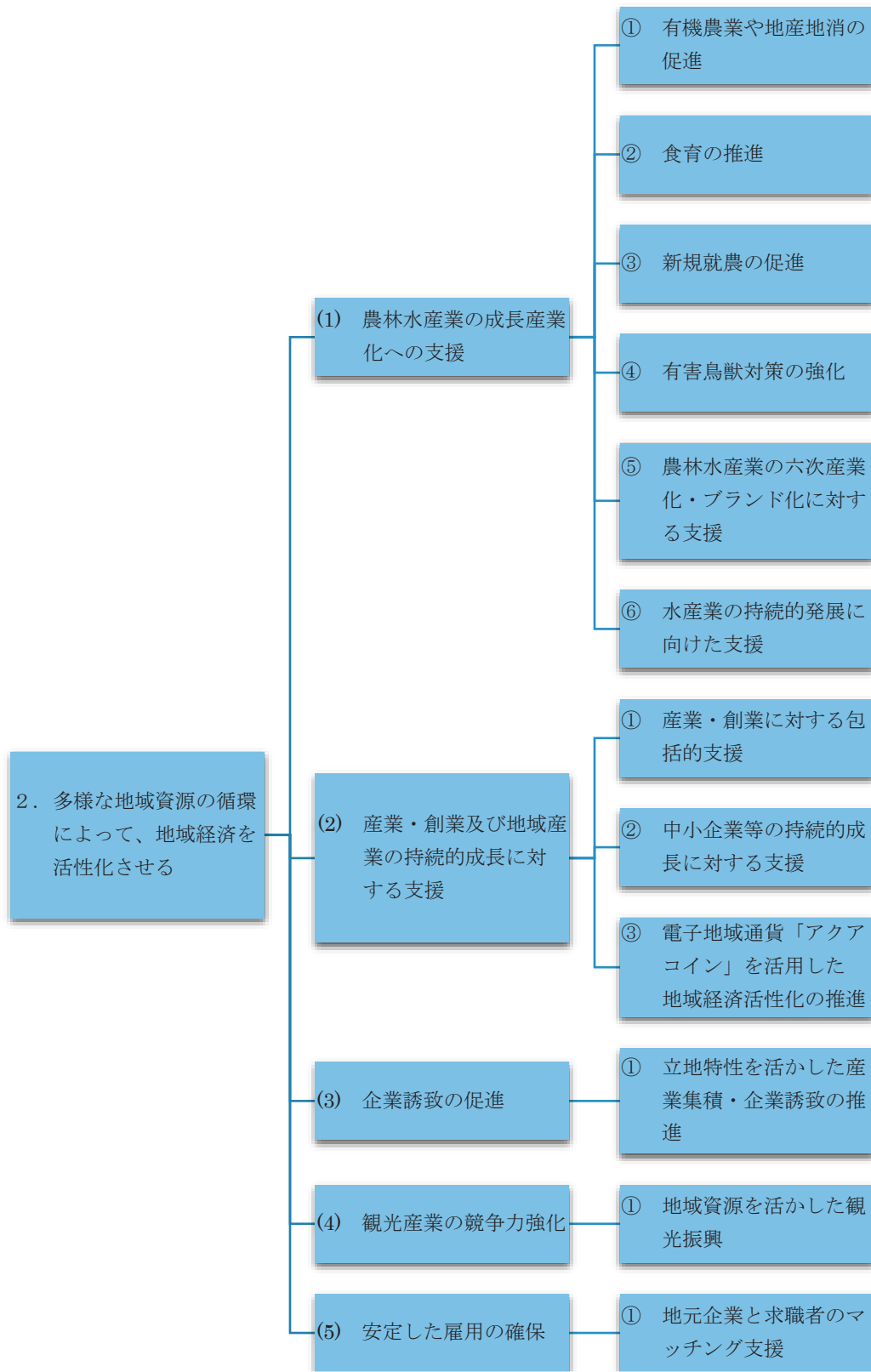


施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 農林水産業の成長産業化への支援

① 有機農業や地産地消の促進

有機米の生産促進に向けた取組を支援し、学校給食への提供や新たな販路拡大につなげることで、子どもたちへの安全・安心な「食」の提供及び木更津産米のブランド化を推進します。

また、地産地消を促進し、地元の農林水産物を購入・消費する機会を提供することで、地域の農林水産業の活性化を目指します。

主な取組				SDGsのゴール	
有機米の学校給食への取り入れ促進（農林水産課・学校給食課） 地産地消の普及促進（農林水産課）				2 飢餓をゼロに 	12 つくる責任 つかう責任 
重要業績評価指標（KPI）					
学校給食における有機米の提供割合					
（有機 JAS 認定に向けた栽培方法によって作られた有機米の提供割合）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	—	2.4% (令和元年度)	43.0%
道の駅「木更津 うまくたの里」における市内農産物取扱高					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	14,400 万円	12,000 万円 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	18,000 万円

◆道の駅「木更津 うまくたの里」



② 食育の推進

農林水産業の振興と合わせ、地元産農林水産物の学校給食での使用をはじめとする「生産」と「消費」をつなげることで、食への関心や意識を高め、市民一人ひとりの心身の健康増進と豊かな人間形成に資する食育を推進します。

また、道の駅「木更津 うまくたの里」などで行う、「食」と「農」をテーマにしたイベントや、「市場まつり」などへ生産者の参加を促進するとともに、海苔すき体験等の農林水産業体験を通じ、農林水産業者と市民の交流を推進します。

主な取組				SDGsのゴール	
地元産農林水産物の学校給食での使用推進（農林水産課・学校給食課） 地元生産者と市民の交流に対する支援（農林水産課・観光振興課・地方卸売市場）				2 飢餓をゼロに  4 質の高い教育をみんなに  12 つくる責任 つかう責任 	
重要業績評価指標（KPI）					
学校給食に提供する千葉県産食材の使用割合					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
36.9%	42.3%	36.6%	38.6%	39.3% (令和元年度)	41.0%
学校給食における有機米の提供割合【再掲】					
(有機 J A S 認定に向けた栽培方法によって作られた有機米の提供割合)					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	—	2.4% (令和元年度)	43.0%
「食」と「第一次産業」をテーマとしたイベントの参加者数					
(「グローカルハピネス」、「市場まつり」の参加者数)					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	8,000 人	10,000 人	11,500 人	24,700 人 (令和元年度)	28,500 人

平成 28 年度、平成 29 年度、平成 30 年度は「グローカルハピネス」のみの参加者数

③ 新規就農の促進

農業従事者の高齢化による後継者不足が急速に進む中、農業の担い手となる新規就農者や後継者を増やし、農業の維持・発展を図るため、新規就農者に対し、就農相談や巡回による技術指導、資金の助成等の支援を行い、担い手の育成に取り組むとともに、就農希望者の増加に向け支援制度の周知に努めます。

主な取組	SDGsのゴール
新規就農者に対する就農相談等の支援（農林水産課）	 

重要業績評価指標（KPI）

認定新規就農者数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
2 人	1 人	1 人	3 人	0 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	9 人 (令和 2 年度から 令和 4 年度の累計)

④ 有害鳥獣対策の強化

有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害防止計画に基づき鳥獣捕獲・駆除を実施し、木更津市鳥獣被害対策実施隊等を活用した対策を行うとともに、防護柵設置補助の拡充を図ります。

また、捕獲したイノシシ等は民間事業者が運営する施設において、食肉へ処理・加工するとともに、関係団体と連携し、ジビエ利活用の周知・普及に努めます。

主な取組	SDGsのゴール
有害鳥獣の駆除に係る体制強化及び防護柵等設置に対する支援（農林水産課）	 

重要業績評価指標（KPI）

農作物被害額

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
1,600 万円	2,100 万円	1,100 万円	2,700 万円	2,700 万円 (平成 30 年度)	1,600 万円

⑤ 農林水産業の六次産業化・ブランド化に対する支援					
木更津産農産物の PR や、販路開拓のための食品・飲料専門展示会等への出展を支援するとともに、生産団体等と連携して新商品やレシピを開発し、木更津ブランドとして PR します。					
主な取組				SDG s のゴール	
高品質高付加価値農産物の生産拡大（農林水産課）				2 原料を ゼロに  12 つくる責任 つかう責任 	
重要業績評価指標（KPI）					
新規販路開拓生産者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
3 人	4 人	4 人	4 人	0 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	5 人

⑥ 水産業の持続的発展に向けた支援

二枚貝（アサリ）の安定した漁獲を維持していくため、市内漁業協同組合が行うアサリ稚貝の放流事業や水産多面的機能発揮対策事業について引き続き支援し、アサリ秋冬季減耗対策支援事業や「区画漁業権」の免許取得に向けた「カキ養殖試験」など新たな取組についても支援します。

また、本市最大の観光資源である潮干狩りの効果的なPRに努め、観光漁業の推進に取り組めます。

主な取組				SDGsのゴール	
漁業生産基盤の整備及び漁業振興の推進（農林水産課） 潮干狩り等の観光漁業への支援（観光振興課）				6 安全な水とトイレ を世界中に  12 つくる責任 つかう責任  14 海の豊かさを 守ろう 	
重要業績評価指標（KPI）					
アサリの年間生産量					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
134 t	81 t	41 t	9 t	9 t (平成 30 年度)	25 t
潮干狩り入場者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
284 千人	256 千人	197 千人	221 千人	187 千人 (令和元年度)	250 千人

◆水産多面的機能発揮対策事業による竹割りや囲い網の設置



(2) 産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援

① 産業・創業に対する包括的支援

産業・創業支援センター「らづーBiz」を拠点に、木更津市内において起業・創業を目指す個人や、経営上の課題を持つ全ての企業・事業者を対象とした相談受付・情報提供を行うなど、あらゆる分野の産業に対する支援を行います。

また、空き店舗を活用した新規出店への補助拡充や商店街活性化に対する支援を行い、産業の活性化及び雇用の場の拡大を図ります。

主な取組				SDG s のゴール	
中小企業の支援と創業の促進（産業振興課）				 	
重要業績評価指標（KPI）					
「らづーBiz」の支援を受けて新規創業した件数【再掲】					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
4 件	9 件	6 件	14 件	20 件 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	25 件

◆木更津市産業・創業支援センター「らづーBiz」



③ 電子地域通貨「アクアコイン」を活用した地域経済活性化の推進

地域金融機関・商工会議所との連携により導入した、電子地域通貨「アクアコイン」の普及を推進し、地元商店等における消費喚起や資金の域内循環を促進するため、「アクアコイン普及推進協議会」の活動を通じて、本取組の趣旨について情報発信するとともに、さらなる利便性の向上や機能拡充を図り、地域一体の取組として、一層の利用者・加盟店の増加を目指します。

主な取組	SDGsのゴール
アクアコインの普及推進（産業振興課）	8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

重要業績評価指標（KPI）

電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数【平成30年度からの累計】

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値 (令和4年度)
—	—	—	438 店	537 店 (令和2年1月31日時点)	1,500 店

電子地域通貨「アクアコイン」の利用金額

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値 (令和4年度)
—	—	—	9,777 万円	1 億 3,170 万円 (令和2年1月31日時点)	13 億 2,000 万円

加盟店間取引コイン数

平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値 (令和4年度)
—	—	—	500 万コイン	1,014 万コイン (令和2年1月31日時点)	4,000 万コイン

(3) 企業誘致の促進

①立地特性を活かした産業集積・企業誘致の推進

「かずさアカデミアパーク」、「金田西地区」及び「インターチェンジ周辺地区」を拠点に、立地特性を活かした企業誘致を推進し、地域経済の活性化及び雇用の創出を図ります。「かずさアカデミアパーク」では、未分譲用地の早期立地や未操業用地の早期利活用を図ります。「金田西地区」では、千葉県と連携し順次分譲される区画への早期立地を図ります。「インターチェンジ周辺地区」では、引き続き都市計画に基づいた適切な企業の誘導を図るとともに、地区ごとの地域資源や特性の把握、開発手法や誘致可能な業態の整理を行い、産業用地としての可能性を検討します。

また、企業訪問やトップセールス、ワンストップサービスの充実等の様々な方策により、効果的かつ戦略的に誘致に取り組み、企業立地の実現を目指します。

さらに、学校統合に伴う跡地利活用を推進します。

主な取組				SDGsのゴール	
立地企業に対する支援の充実（産業振興課） 学校統合に伴う跡地利活用の促進（行政改革推進室）				8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
重要業績評価指標（KPI）					
企業の立地決定件数（増設を含む）【平成20年度からの累計】					
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値 (令和4年度)
25件	27件	28件	36件	36件 (令和2年1月31日時点)	50件

(4) 観光産業の競争力強化

① 地域資源を活かした観光振興

観光地域づくり法人（きさらづ DMO）と連携し、観光客のニーズに沿った着地型ツアー商品の開発に取り組むとともに、観光客の受入体制を向上させるため、観光事業者を対象とした観光おもてなしセミナーの開催や意見交換の場を提供します。

また、映像制作活動を誘致し地域振興及び地域経済活性化を図る「木更津ロケーションサービス」の活動を支援します。

さらに、国内外のクルーズ関連会社、旅行会社などへのクルーズ船寄港誘致活動や、国内外のクルーズフォーラムへのブース出展を継続的に実施し、寄港に向けて引き続き取り組みます。

主な取組	SDGs のゴール
観光客受入体制の整備（観光振興課） クルーズ船を活用した観光振興の促進（観光振興課）	

重要業績評価指標（KPI）

観光おもてなしセミナー参加団体数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	22 団体	24 団体 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	50 団体

着地型観光商品の開発による旅行受入者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	530 人	997 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	1,500 人

大型クルーズ船の入港数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	0 隻	2 隻	1 隻	1 隻 (令和元年度)	6 隻

(5) 安定した雇用の確保

① 地元企業と求職者のマッチング支援

「ハローワーク」「ジョブサポートセンター」「ジョブカフェちば」及び「地域若者サポートステーション」等の関係機関と連携し、市民の就業・再就業を支援します。

また、就職をきっかけとした移住・定住の促進や、地元企業の雇用の安定を確保するため、地元企業と連携して、合同就職説明会を開催し、企業と求職者のマッチングを図ります。

主な取組	SDGsのゴール
関係機関と連携した就業・再就業への支援（産業振興課）	8 働きがいも経済成長も 

重要業績評価指標（KPI）

中高年・シニア向け就労支援セミナー参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
23 人	27 人	26 人	14 人	13 人 (令和元年度)	30 人

地元企業合同説明会参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	19 人	18 人	85 人	68 人 (令和元年度)	100 人

地元企業合同説明会を通じて就職した人数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	0 人	3 人	11 人	10 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	20 人

基本目標 3

自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する

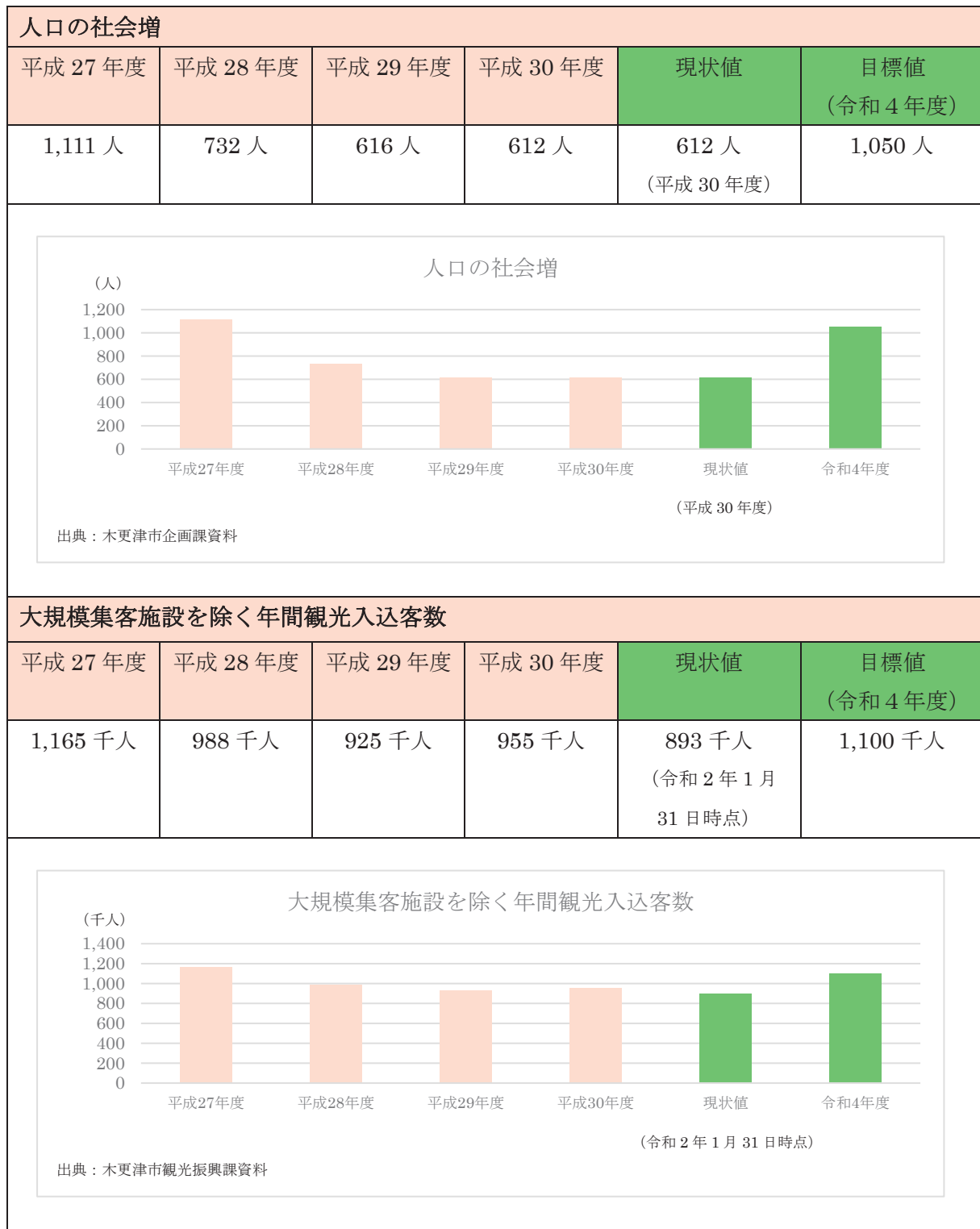
第1期においては、街なか居住マンション建設補助事業や市の魅力を伝える情報発信強化等による定住促進や、都市住民の農漁業体験などを通じた交流促進など、地理的優位性や地域資源を活かした取組を推進してきましたが、人口の社会増の伸びは以前より鈍化しており、将来にわたる活力あるまちづくりの推進のためには、さらなる取組の強化が必要です。

また、観光入込客数は増加傾向にあります。大規模集客施設へ観光客が集中しており、駅周辺や内陸部へ回遊させる仕掛けづくりが求められています。

第2期における施策の方向性

- ◆ 駅周辺のマンション建設に対する補助金の交付や、空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度の活用を促進するとともに、移住・定住相談窓口の充実を図り、本市への移住・定住者の増加を目指します。
- ◆ 東京湾アクアラインや圏央道、館山道の結節点である地域特性を活かし、快適で暮らしやすいまちを構築するため、木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」の機能強化や、路線バスの再編等に取り組み、公共交通の利便性向上を図ります。
- ◆ オーガニックシティとしての魅力発信を充実させるとともに、地元ケーブルテレビやFM局、SNS等を活用し、木更津の様々な情報を市内外へ効果的に発信します。
- ◆ 自然や歴史・文化等の資源を活用して季節に応じた旬な観光情報を効果的に発信し、大規模集客施設など誘客力がある施設から市内へ観光客の回遊性向上を目指すとともに、外国人観光客の受入体制の強化に努めます。
- ◆ 都市住民の農漁業体験事業などを通じて、地域と継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図ります。

【数値目標】

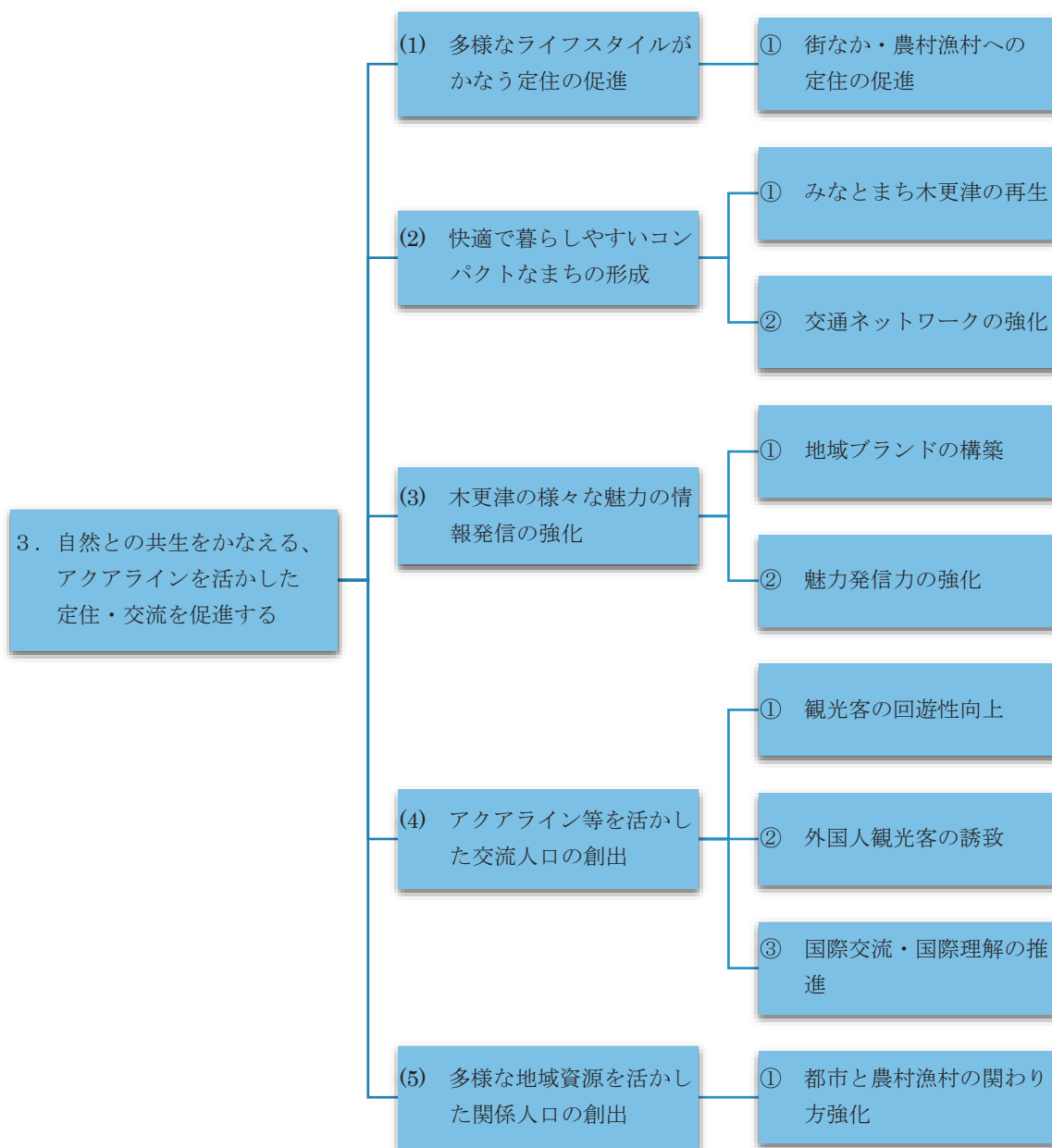


施策体系図

《基本目標》

《基本的方向》

《具体的な施策》



(1) 多様なライフスタイルがかなう定住の促進

① 街なか・農村漁村への定住促進

木更津駅周辺において、市街地環境の整備改善、良好な住宅供給に資するため、土地利用の共同化・高度化を図るマンション建設に対し補助金を交付し、中心市街地への定住促進を図るとともに、人口減少が進む市街化調整区域において、地域コミュニティを維持するため、地区計画制度の活用促進に向けた支援を行います。

また、本市の地域資源を活かし、市外の都市住民との交流を図ることで地域活性化や移住につなげるため、グリーンツーリズムや農泊（農山漁村滞在型旅行）の推進、木更津暮らし体験や就職イベント等を通じて本市の魅力を発信するとともに、「移住・定住相談窓口」において、物件情報や暮らし情報をワンストップで移住希望者に提供します。

さらに、空家バンク制度及び空家リフォーム助成制度を活用した空家等の利用により、定住促進を目指します。

主な取組				SDG s のゴール	
街なか居住マンションに対する補助（住宅課） 地区計画制度の活用促進（都市政策課） グリーンツーリズムや農泊の推進（農林水産課） 地域特性を活かした移住・定住の推進（産業振興課） 空家リフォーム助成制度の活用促進（住宅課）					
重要業績評価指標（KPI）					
木更津駅周辺において、土地利用の共同化・高度化がなされた面積【令和元年度からの累計】 （街なか居住マンション建設補助事業の活用により、土地利用の共同化・高度化が進んだ土地の敷地面積）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
—	—	—	—	未実施	0.5ha
空家バンクを通じた空家の利活用した件数【平成 30 年度からの累計】					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
—	—	—	4 戸	7 戸 （令和 2 年 1 月 31 日時点）	40 戸

(2) 快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成

① みなとまち木更津の再生

みなとまち木更津の顔であり、電車やバスなど、公共交通の結節点である木更津駅を中心に活力再生、暮らしやすさの向上、商業機能の再構築による「コンパクト＋ネットワークの拠点づくり」を目指し「木更津市中心市街地活性化基本計画」を推進します。

また「冬花火」「木更津バル」及び「木更津ナチュラルバル」など、木更津港や木更津駅周辺で開催されるイベントへの集客を図り、街なかの賑わいを創出します。

さらに、公募設置管理制度等を活用した民間活力により、木更津港内港地区周辺の都市公園の段階的な再整備に取り組み、パークベイプロジェクトを推進します。

主な取組	SDGsのゴール
中心市街地の活性化促進（地域政策課） 街なかの賑わいを創出する取組の推進（観光振興課） パークベイプロジェクトの推進（産業振興課）	  

重要業績評価指標（KPI）

中心市街地内の人口社会増

（木更津駅を中心に、市役所等の公共・都市機能が集中しているエリアの人口社会増）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
－ 3 人	－ 92 人	－ 34 人	0 人	0 人 (平成 30 年度)	162 人 (令和 2 年度から令和 4 年度の累計)

「木更津バル」のチケット売上金額

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
1,610 千円	1,274 千円	966 千円	1,883 千円	432 千円 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	2,000 千円

② 交通ネットワークの強化

県内地域と対岸地域を結ぶ移動利便性を高め、産業振興や地域活性化を図るため、木更津金田バスターミナル「チバスタアクア金田」への乗入れ路線の増加やハブ化を推進し、高速バスネットワーク拠点施設としての機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、渋滞解消に向け取り組みます。

また、利用者の移動ニーズを踏まえた路線バスの再編や、異なる交通機関及び複数の路線などとの乗り継ぎに配慮したダイヤ編成等を促進します。

さらに、東京湾アクアライン連絡道や圏央道等に繋がる周辺道路の下郡大稲線や中野畑沢線、市道 6 4 3 1 号線の整備を進め、交通安全や交通アクセスの向上を図ります。

主な取組				SDGs のゴール	
公共交通利用者の利便性向上（地域政策課） 市内幹線道路の交通アクセスの向上（土木課）					
重要業績評価指標（KPI）					
木更津金田バスターミナル（チバスタアクア金田）の高速バス乗入れ路線数【平成 25 年度からの累計】					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
5 路線	10 路線	10 路線	11 路線	11 路線 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	15 路線
道路整備率（下郡大稲線、中野畑沢線（桜井工区）、市道 6 4 3 1 号線）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
9.7%	12.0%	13.7%	15.3%	15.3% (平成 30 年度)	61.0%

(3) 木更津の様々な魅力の情報発信の強化

① 地域ブランドの構築

本格的な少子高齢化や来るべき人口減少社会に対応するため、地域一体となって人と自然が調和した持続可能なまちとして、次世代に継承していくことを目指す「オーガニックなまちづくり」を推進し、本市のブランド力を高めます。

また、地区の特性に合わせたきめ細かい景観づくりを推進するため、景観形成重点地区を指定し、良好な景観形成を目指します。

主な取組		SDG sのゴール	
オーガニックなまちづくりに係る事業の推進（企画課） 地域特性を活かした良好な景観形成の推進（都市政策課）		11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任 17 パートナーシップで目標を達成しよう

重要業績評価指標（KPI）

オーガニックなまちづくりの認知度

（市民意識調査で「オーガニックなまちづくりの取組を知っている」と答えた人の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	45.2%	45.2% (平成 30 年度)	80.0%

オーガニックアクション宣言企業認定数【平成 30 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	30 件	50 件 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	70 件

景観形成重点地区の指定件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	未指定	未指定	未指定 (令和元年度)	1 件

② 魅力発信力の強化

Facebook や YouTube 等の SNS や地元ケーブルテレビを活用し、本市の魅力ある地域情報を戦略的かつ効果的に発信します。

また、市公式アプリ「らぶナビ」や市公式ホームページを活用し、生活に関する情報やイベント情報など、様々な情報発信に取り組みます。

さらに、木更津 PR 大使・木更津ふるさと応援団による情報発信を行うことで、広く本市を PR し、イメージアップを図ります。

主な取組	SDGs のゴール
木更津の様々な魅力の効果的な発信（情報政策課・企画課）	11 日本維けられるまちづくりを 12 つくる責任つかう責任

重要業績評価指標（KPI）

行政情報番組「オーガニックシティきさらづ」の YouTube 平均視聴回数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	472 回	304 回 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	550 回

Facebook 各投稿の平均リーチ数 (市公式 Facebook の各投稿を見た人の数の平均)					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	3,267 リーチ	2,314 リーチ	3,312 リーチ (令和 2 年 1 月 31 日時点)	3,700 リーチ

らぶナビダウンロード数【平成 30 年度からの累計】					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	2,454 件	9,796 件 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	20,000 件

(4) アクアライン等を活かした交流人口の創出

① 観光客の回遊性向上					
大規模集客施設や市内宿泊施設等に来訪した観光客や買い物客に対し、パンフレットの配布やイベント実施を通じた観光情報を提供し、木更津駅前等の市街地へ誘客を図り、賑わいの創出及び地域の活性化に繋がります。					
また、観光客数の増加と安定した集客を図るため、観光事業者とともに商談会等に参加し、旅行会社や観光客に対する情報発信を行います。					
主な取組				SDG s のゴール	
中心市街地への観光客の誘致（観光振興課） 商談会を通じた観光客への魅力発信（観光振興課）					
重要業績評価指標（K P I）					
観光パンフレット掲載のクーポン利用率					
（観光 PR イベント等で行うアンケートで、「観光パンフレット掲載サービスクーポンを使用したことがある」と答えた人の割合）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
6.2%	5.0%	4.6%	7.0%	7.3% （令和 2 年 1 月 31 日時点）	10.0%
観光入込客数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
1,800 万人	1,794 万人	1,843 万人	2,030 万人	1,605 万人 （令和 2 年 1 月 31 日時点）	2,100 万人

② 外国人観光客の誘致

観光商談会で海外の旅行会社に対し本市の魅力 PR を実施するとともに、外国語版観光ガイドマップ作成や Wi-Fi 環境の整備に対する支援を行うことで外国人観光客の受入体制の強化を図り、外国人観光客の誘致を推進します。

また、関係機関と連携し、国際会議等の MICE 誘致を推進します。

主な取組				SDGs のゴール	
外国人観光客の受け入れ体制強化（観光振興課） MICE 誘致の推進（観光振興課）				 	
重要業績評価指標（KPI）					
外国人観光客宿泊者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
61,896 人	54,049 人	54,560 人	63,645 人	60,105 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	85,000 人
国際会議の開催件数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
0 件	3 件	0 件	3 件	2 件 (令和元年度)	5 件 (令和 2 年度から令和 4 年度の累計)

◆観光地域づくり法人（きさらづ DMO）イメージ



出典：木更津市第 2 次観光振興計画

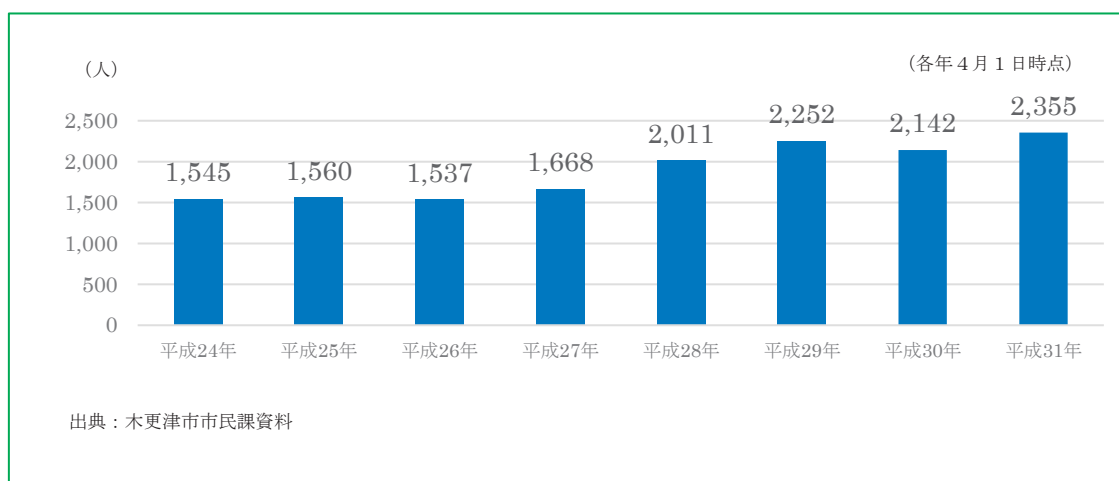
③ 国際交流・国際理解の推進

令和2年度に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が行われることや、米国・オーシャンサイド市との姉妹都市締結30周年を迎えることから、姉妹都市や友好都市との市民レベルの国際交流を促進するため、木更津市国際交流協会と連携し、国際感覚を身につけたグローバルな人材育成や次世代を担う国際交流活動を推進します。

また、在住外国人が安心して日常生活を送れるよう、関係機関等と連携し、日本語の学習支援や災害時の支援、英語に加えやさしい日本語による情報発信の充実を図り、多文化共生の地域づくりに努めます。

主な取組				SDGsのゴール	
姉妹都市、友好都市との交流事業の推進（企画課） 多文化共生の推進（企画課）				 11 住み続けられるまちづくりを	 17 パートナリシップで目標を達成しよう
重要業績評価指標（KPI）					
国際交流事業の実施件数 （市や木更津市国際交流協会などの団体が実施した日本語講座等の国際交流事業の件数）					
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値 （令和4年度）
—	216件	227件	224件	155件 （令和2年1月31日時点）	250件

◆木更津市の外国人登録者数



(5) 多様な地域資源を活かした関係人口の創出

① 都市と農村漁村の関わり方強化

都心への近接性・アクセス性を最大限活かした、生産者や関係団体等による「食」や「農」をテーマとするイベントの開催を支援するとともに、道の駅「木更津 うまくたの里」や「木更津市公設地方卸売市場」などを拠点とした産業振興や観光振興に取り組み、東京・神奈川などの都市と本市の自然豊かな農村漁村の交流促進を行うことで、関係人口の創出・拡大を図ります。

主な取組

都市住民を対象とした農漁業体験イベントの支援（農林水産課）

SDGsのゴール



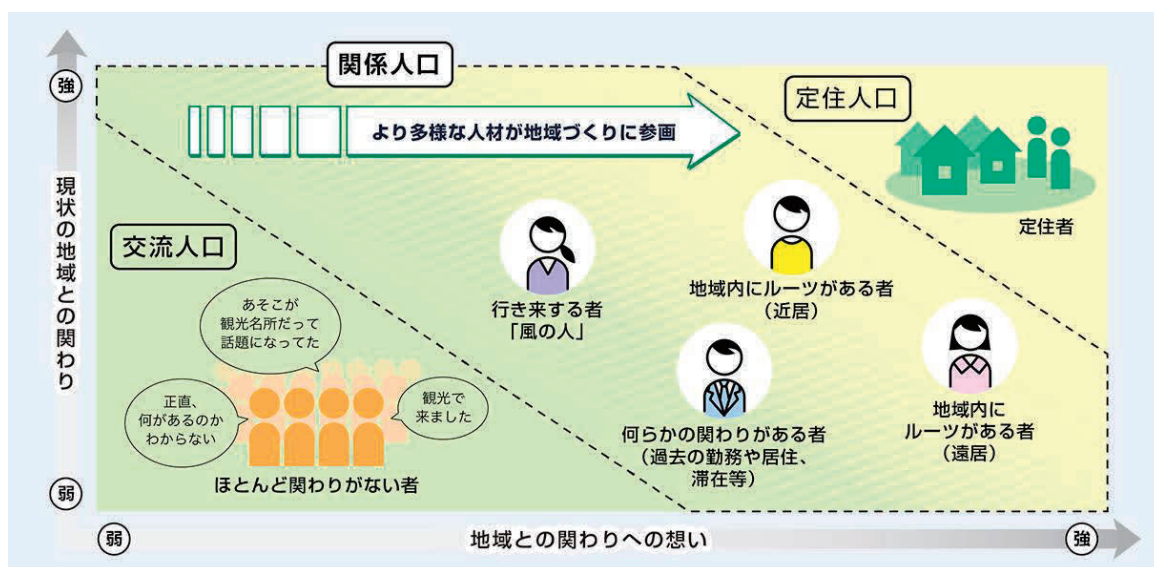
重要業績評価指標（KPI）

都市と農村漁村の交流活性化を目的としたイベントの参加者数

（道の駅「木更津 うまくたの里」でのイベント、海苔すき体験等の参加者数）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	515 人	906 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	1,500 人

◆関係人口イメージ図



出典：総務省関係人口ポータルサイト

基本目標 4

市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

第1期の5年間に於いて、市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」や金田地域交流センター「きさてらす」の開設や、機能別消防団の発足など、市民力・地域力による持続可能な自立した地域づくりを推進してきました。その結果、市民活動団体の登録数も増加し、それぞれの活動も活発化してきています。一方で、地域防災の体制強化に向けては、自主防災組織の設立を推進する取組を強化する必要があります。

第2期における施策の方向性

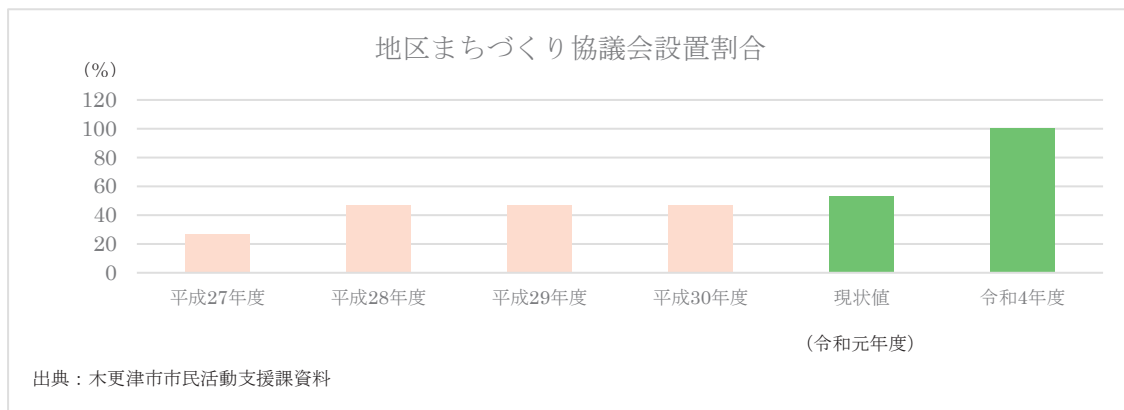
- ◆ 「きさらづみらいラボ」を活用し、市民活動に関する情報収集・発信や牽引役となる人材の育成を図ります。また、地区まちづくり協議会の設立を推進し、市職員からなる地域推進職員派遣等の支援を行うとともに、「きさてらす」を活用し、多様な主体との交流による地域自治の強化を図ります。
- ◆ 自然と共生するまちを目指し、地球温暖化対策や気候変動への適応策について、市民、事業者と一体となって取り組み、地球温暖化対策実行計画を推進するとともに、再生可能エネルギーの有効活用を図ります。
- ◆ 一人ひとりが生涯を通じ健康で暮らせるように、特定健診等の各種健診の受診率向上に引き続き取り組むとともに、関係機関と連携を強化し、切れ目ない支援を行います。
- ◆ ふるさと木更津に対する誇りや愛着心を育むため、歴史・文化教育の充実や、公開講座、音楽家や芸術団体のコンサートを開催し、市民が芸術文化に触れる機会を創出します。
- ◆ 安心して暮らしやすい防災都市を目指し、地域防災力の強化に向けて、災害に強い基盤づくりを推進するとともに、防災意識の向上や自主防災組織の拡充など、地域で助け合える地域防災力の向上に取り組めます。
- ◆ 多様な主体との連携を推進するため、教育機関や企業・団体など多様な主体と連携した地域づくりを推進します。

【数値目標】

地区まちづくり協議会設置割合

(地区まちづくり協議会設置目標 15 協議会に対する設置割合)

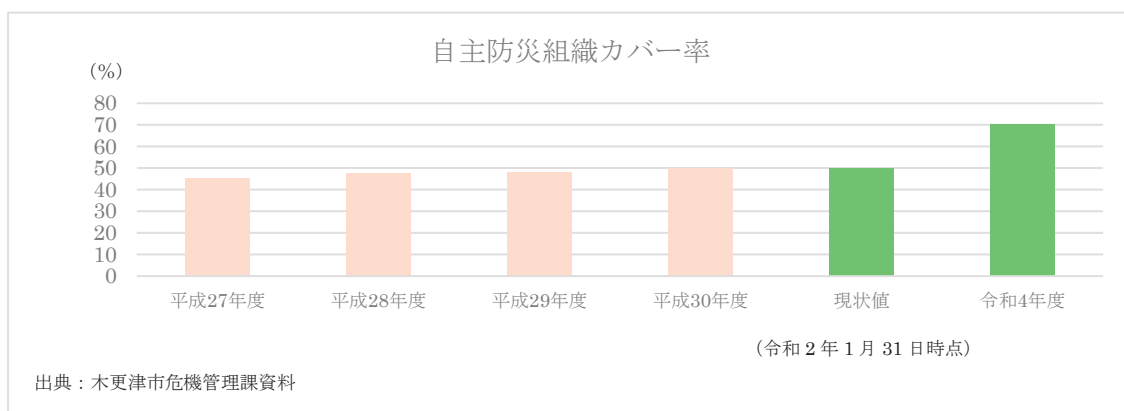
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
27%	47%	47%	47%	53% (令和元年度)	100%



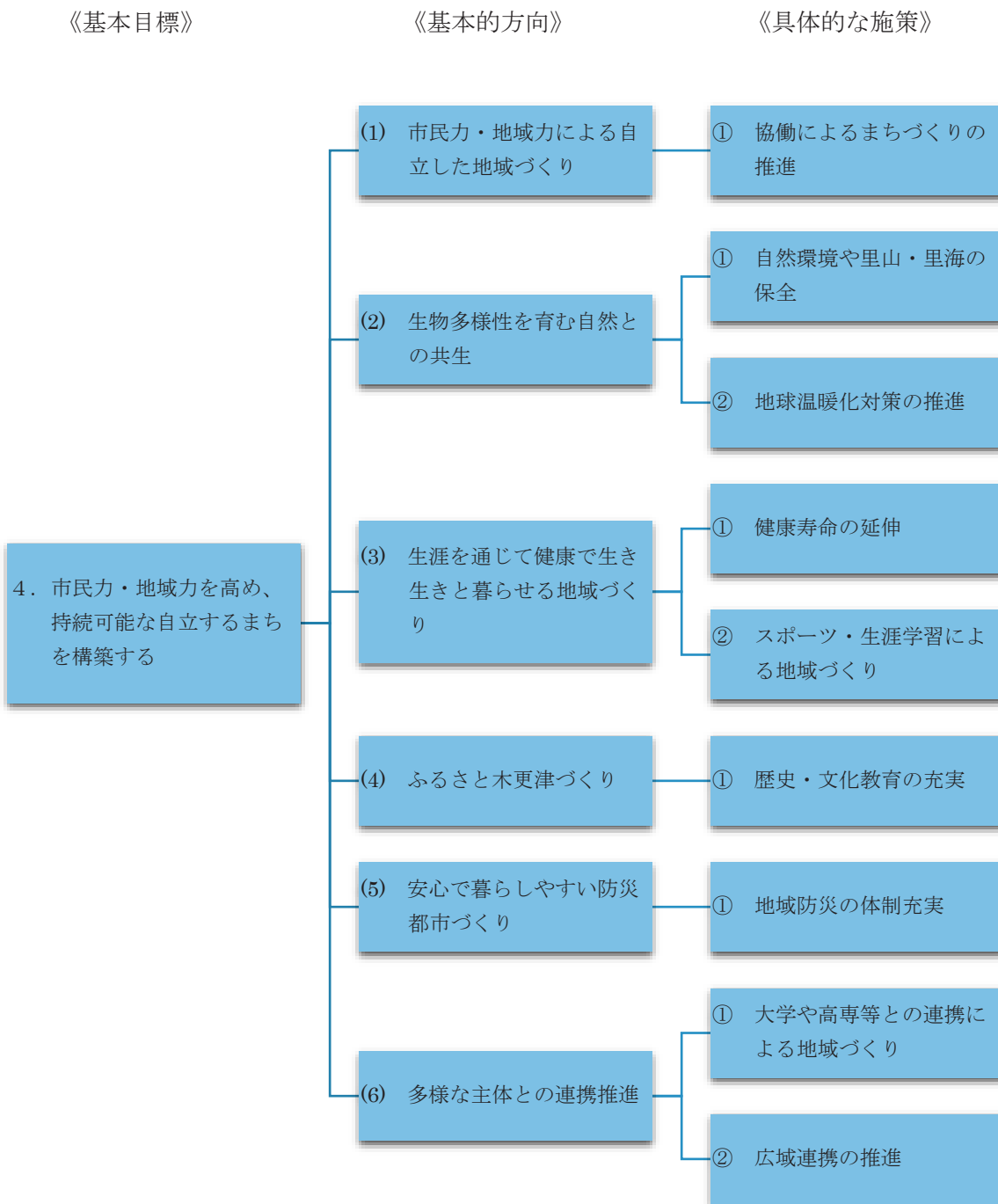
自主防災組織カバー率

(市内の全世帯のうち、自主防災組織に関わる世帯の割合)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
45.0%	47.7%	47.8%	49.8%	49.8% (令和 2 年 1 月 31 日時点)	70.0%



施策体系図



(1) 市民力・地域力による自立した地域づくり

① 協働によるまちづくりの推進

市民活動支援センター「きさらづみらいラボ」を活用して、市民活動に必要な施設の提供や市民活動に関する情報収集・発信・団体間の交流、ネットワーク化、NPO 法人設立に向けた支援をします。

また、住民に身近な地区ごとに、自治会・町内会や各種関係団体等で構成する地区まちづくり協議会の設立を促進し、地域における課題等を解決する事業等に対して、財政的支援や人的支援を行うとともに、多様な主体との連携・協働による地域公共交通の仕組みを構築し、地域主体による新たな交通システムの導入を促進します。

主な取組	SDGs のゴール
市民活動団体の活動や交流に対する支援（市民活動支援課） 地区まちづくり協議会の設立拡充に対する支援（市民活動支援課） 協働による地域公共交通の仕組みづくり（地域政策課）	 

重要業績評価指標（KPI）

市民活動支援センター会議室稼働率

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	21.3%	50.5%	47.0% (令和 2 年 1 月 31 日時点)	55.2%

地区まちづくり協議会設置割合【再掲】

(地区まちづくり協議会設置目標 15 協議会に対する設置割合)

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
27%	47%	47%	47%	53% (令和元年度)	100%

まちづくり協議会・NPO 法人等による新たな交通システムの導入件数【平成 17 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
1 件	1 件	1 件	1 件	1 件 (令和元年度)	4 件

(2) 生物多様性を育む自然との共生

① 自然環境や里山・里海の保全

里山保全団体に対し、里山の保全活動や竹林整備、研修活動への支援を行うとともに、森林の持つ水源涵養機能や災害防止機能などの公益的な機能向上を目指すため、林業事業者に対して、計画的な間伐等による森林整備への支援を行い、自然環境や里山の保全に努めます。

また、盤洲干潟を保全し、絶滅危惧種等の生息環境を維持するため、小櫃川河口干潟の保全活動を行うボランティア団体を支援するとともに、不法投棄や散乱ゴミ等によるマイクロプラスチックを削減するため、水際の清掃活動を実施します。あわせて、清掃活動を通じ、海洋ごみ問題に対する意識を高め、エコバッグやマイカップの使用を促進し、ごみそのものの排出を抑制させることで、生態系の保全を図ります。

主な取組	SDGsのゴール
里山保全活動への支援（農林水産課） 干潟クリーン作戦への支援（環境管理課）	    

重要業績評価指標（KPI）

里山の保全・活用に関する取組を市が支援した件数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
1 件	1 件	4 件	4 件	1 件 (令和元年度)	3 件

干潟クリーン作戦の参加人数

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
150 人	230 人	170 人	180 人	222 人 (令和元年度)	350 人

② 地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策を推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（事務事業編、区域施策編）に基づき、分散型エネルギー社会の形成に向け再生可能エネルギーの普及促進によるエネルギーの地産地消の推進に取り組み、地球規模の気候変動への対応に地域から貢献します。

また、一般廃棄物処理基本計画に基づく取組である、3R（リデュース・リユース・リサイクル）に、不要なものは断る（リフューズ）の1Rを加えた4Rを積極的に推進し、ごみ焼却時に発生する温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化対策に貢献します。

主な取組				SDG s のゴール	
温室効果ガスの排出削減（環境管理課） 公共施設への太陽光発電設備等の設置（環境管理課） 住宅用省エネ・再エネ設備の導入促進（環境管理課） ごみの減量化、資源化の推進（まち美化推進課）				7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  11 住み続けられる まちづくりを  13 気候変動に 具体的な対策を 	
重要業績評価指標（K P I）					
温室効果ガス排出量（事務事業編）					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 （令和 4 年度）
12,811 t-CO2	12,411 t-CO2	12,053 t-CO2	12,626 t-CO2	12,626 t-CO2 （平成 30 年度）	11,500 t-CO2

◆ 4 R とは



出典：木更津市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

(3) 生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

① 健康寿命の延伸

市民の健康寿命の延伸や健康格差の縮小を目指すため「第3次健康きさらづ21」に基づき、各種健（検）診の実施や子どもの健康づくり、地域性に応じた保健活動等の各種事業を推進します。

また、各種健（検）診の受診率を高め疾病の早期発見に努めるとともに、関係機関との連携を強化し生活改善に向けた保健指導・栄養指導等を実施することにより、高血圧・糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防を図ります。

さらに、様々なストレスにより、こころの病気にかかる人が増えていることから、若い世代からの心の健康対策を推進します。

主な取組	SDG s のゴール
各種健（検）診の受診促進（保険年金課・健康推進課） 生活習慣病の発症・重症化予防に向けた適正な食生活を支援（健康推進課）	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに

重要業績評価指標（KPI）

特定健康診査受診率					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
44.7%	45.1%	45.6%	45.3%	45.3% (平成 30 年度)	57.5%

メタボリックシンドローム該当者					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
19.6%	20.3%	20.7%	20.8%	20.8% (平成 30 年度)	18.8%

主食・主菜・副菜を取り揃えて食べている者の割合 ①1.6歳児健診②3歳児健診③若年期健診④特定健診					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値 (平成 30 年度)	目標値 (令和 4 年度)
①男児 64.9% 女児 65.1%	①男児 65.5% 女児 65.0%	①男児 67.5% 女児 67.7%	①男児 65.1% 女児 67.3%	①男児 65.1% 女児 67.3%	①男児 75.0%以上 女児 75.0%以上
②男児 62.4% 女児 63.2%	②男児 53.4% 女児 57.3%	②男児 56.8% 女児 60.8%	②男児 60.4% 女児 57.9%	②男児 60.4% 女児 57.9%	②男児 75.0%以上 女児 75.0%以上
③男性 64.9% 女性 73.0%	③男性 63.6% 女性 70.7%	③男性 63.7% 女性 71.2%	③男性 65.3% 女性 72.8%	③男性 65.3% 女性 72.8%	③男性 70.0%以上 女性 80.0%以上
④男性 — 女性 —	④男性 76.1% 女性 81.0%	④男性 75.1% 女性 81.1%	④男性 85.0% 女性 92.6%	④男性 85.0% 女性 92.6%	④男性 85.5%以上 女性 93.0%以上

食事内容を充実するためには

主食・主菜・副菜を揃えた食事を基本に考えましょう。



牛乳や果物を加えると、さらにバランスよくなります。

② スポーツ・生涯学習による地域づくり

市民の日常的な運動やスポーツ意識を高めるとともに、地域間交流を促し、活力あるまちづくりを推進するため、世代や障がいの有無を越え、誰もが参加できる各種スポーツ大会を開催します。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機とした、今後のまちづくり、人づくりに寄与するレガシーの創出を推進します。

また、公民館において、地域課題解決のため、防災講座や介護予防講座等の事業を開催し、地域の拠点としての公民館の充実と自主的に活動する市民の学習活動を支援するとともに、お互いに認め合い、支え合う自立した地域社会の仕組みづくりや地域づくりを推進します。

さらに、市職員等が市民の学習会等に出向き、市の施策や取組、身近な生活に役立つ情報などについて説明し、市民と対話することで、市政への関心と理解を深めることを目的として、きさらづ出前講座を実施します。

主な取組				SDG s のゴール	
世代や障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるスポーツ・レクリエーション活動の推進（スポーツ振興課） 地域課題解決の拠点としての公民館機能の充実（中央公民館） 市政への関心と理解を深める出前講座の実施（生涯学習課）					
重要業績評価指標（KPI）					
市営スポーツ・レクリエーション施設の利用者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
238 千人	239 千人	225 千人	237 千人	199 千人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	256 千人
公民館での地域課題に関する講座の参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
266 人	316 人	509 人	540 人	598 人 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	700 人
出前講座の実施回数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	—	—	—	7 回 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	100 回

(4) ふるさと木更津づくり

① 歴史・文化教育の充実

新たな「木更津市史」を編さんするとともに、公開講座を実施して、本市の歴史・自然・文化に関する情報を発信し、歴史的・文化的遺産の散逸・消滅・廃絶を防ぎ、郷土木更津への興味・関心を高めます。

また、音楽家や芸術団体を招いたコンサートや、駅周辺の施設を活用した芸術作品等の展覧会を実施し、芸術文化にふれあう機会を創出します。

主な取組				SDGsのゴール	
ふるさと文化の継承推進（文化課・博物館） 芸術文化活動の推進（文化課・博物館）					
重要業績評価指標（KPI）					
本市の歴史や文化に関する公開講座参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
52 人	49 人	260 人	261 人	224 人 (令和元年度)	300 人
美術展覧会・コンサート参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
1,086 人	1,132 人	642 人	1,785 人	946 人 (令和元年度)	2,000 人

(5) 安心で暮らしやすい防災都市づくり

① 地域防災の体制充実

大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興ができるまちを目指すため、新たに「国土強靱化地域計画」を策定し、あわせて「地域防災計画」や「業務継続計画」の見直しに取り組むとともに、災害用備蓄用品の配備や各避難所における電源確保に努めるなど、防災基盤の整備を推進します。

また、市及び関係機関等と地域住民が連携した「総合防災訓練」を実施するとともに、自主防災組織の新規設立を促進し、地域における共助の意識醸成を図り、地域防災力の向上を目指します。

さらに、市公式ホームページ、らづナビ、きさらづ安心・安全メール、SNS 等、多様な情報伝達手段により、市民に対し避難所情報等の災害に関する情報を迅速かつきめ細やかに発信します。

主な取組	SDGs のゴール
避難所における電源の確保（危機管理課） 防災意識の向上（危機管理課） 自主防災組織の活性化（危機管理課） 災害時の情報発信の強化（情報政策課）	  

重要業績評価指標（KPI）

総合防災訓練参加地区の割合

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
—	6.0%	16.9%	36.6%	21.3% (令和元年度)	50.0%

自主防災組織のカバー率【再掲】

（市内の全世帯のうち、自主防災組織に関わる世帯の割合）

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
45.0%	47.7%	47.8%	49.8%	49.8% (令和 2 年 1 月 31 日時点)	70.0%

きさらづ安心・安全メール登録数【平成 18 年度からの累計】

平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
14,877 件	15,761 件	14,846 件	15,383 件	18,608 件 (令和 2 年 1 月 31 日時点)	19,521 件

(6) 多様な主体との連携推進

① 大学や高専等との連携による地域づくり					
大学や工業高等専門学校、企業等と連携し、次代を担う人材の育成や地域の振興等の取組を推進します。					
主な取組				SDGsのゴール	
清和大学、清和大学短期大学部との連携協定に基づく取組の推進（学校教育課・生涯学習課） 木更津工業高等専門学校との連携協定に基づく取組の推進（企画課・情報政策課・学校教育課・生涯学習課） 企業や団体等との連携協定に基づく取組の推進（企画課）					
重要業績評価指標（KPI）					
大学や高専と連携した市民公開講座の延べ参加者数					
平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	現状値	目標値 (令和 4 年度)
724 人	574 人	449 人	585 人	403 人 (令和元年度)	630 人

② 広域連携の推進					
行政サービスの拡充を図るため、火葬場や廃棄物処理事業の広域運用を進めるとともに、公共施設の共同利用をはじめ様々な分野で近隣市との広域連携を推進します。					
主な取組				SDGsのゴール	
君津地域の広域連携や共同処理の推進（企画課） 火葬場・廃棄物処理事業の広域運用の推進（火葬場建設準備室・まち美化推進課）					
重要業績評価指標（KPI）					
君津地域4市の広域的な連携や共同処理による事務の見直し					
平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	現状値	目標値 (令和4年度)
—	—	—	未実施	1件 (令和元年度)	3件以上



資料編

1) 第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定方針

1. 策定の趣旨

本市は、人口減少対策や持続可能なまちづくりを推進するため、平成28年3月に木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、地方創生に向けた取組を進めているところである。第1期総合戦略は、令和元年度をもって計画期間が終了することから、国の動向に合わせるとともに、引き続き、近い将来に想定される人口減少社会を見据え、将来にわたり活力あるまちの創造に向け、地域一体となって施策を推進するため、第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するものである。

また、策定にあたり木更津市第2次基本計画との整合を図り、総合戦略として推進すべき施策を取りまとめるものとする。

2. 計画期間

木更津市第2次基本計画との整合を図るため、令和2年度から令和4年度までの3ヵ年とし、計画期間を合わせるものとする。

3. 総合戦略策定における基本的な考え方

(1) 国及び県の総合戦略との関係

まち・ひと・しごと創生法第9条及び10条の規定により国及び県が定める総合戦略を勘案しつつ、木更津市の実情と特性を踏まえた独自の地方版総合戦略を策定する。

(2) 第1期総合戦略からの継続

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、4つの基本目標は維持することとしているため、本市においても、従前の基本目標を土台とし、検証結果において十分に効果の出していない取組等の注力すべき課題を整理し反映するものとする。

(3) 新たな視点

本市の地域特性に応じた取組をより深化するため、「関係人口」の創出・拡大や Society5.0 など、「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」で示されている新たな視点を取り入れることとする。

4. 策定体制

木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議を中心に協議・検討を進め、木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会や市議会、意見公募等により広く市民の意見を徴し、政策調整会議、総合政策会議を経て策定するものとする。

5. 策定スケジュール

掲載省略

参考

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」

4つの基本目標

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

新たな視点

1. 地方へのひと・資金の流れを強化する
 - 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
 - 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化
2. 新しい時代の流れを力にする
 - Society5.0の実現に向けた技術の活用
 - SDGsを原動力とした地方創生
 - 「地方から世界へ」
3. 人材を育て活かす
 - 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援
4. 民間と協働する
 - 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携
5. 誰もが活躍できる地域社会をつくる
 - 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現
6. 地域経営の視点で取り組む
 - 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

基本目標

1. 地域一体となって、未来を担う「木更津っ子」を育む
2. 多様な地域資源の循環によって、地域経済を活性化させる
3. 自然との共生をかなえる、アクアラインを活かした定住・交流を促進する
4. 市民力・地域力を高め、持続可能な自立するまちを構築する

2) 第1期総合戦略からの主な変更点

- (1) 基本目標1の基本的方向「若い世代の経済的安定の確保」に位置づけていた具体的な施策「若い世代の経済的自立支援」を、戦略としてターゲットとしている「子育て世代」と表現を変更し、基本的方向「働きながら産み育てやすい環境づくり」へ変更しました。
- (2) 基本目標1に位置づけていた具体的な施策「食育の推進」を、第2次基本計画では農業の振興に位置づけ、取組を推進していますので、基本目標2に変更しました。
- (3) 電子地域通貨アクアコインの更なる普及促進を図り、地域経済の活性化につなげるため、基本目標2の基本的方向「産業・創業及び地域産業の持続的成長に対する支援」の具体的な施策として「電子地域通貨アクアコインを活用した地域経済活性化の推進」を位置づけました。
- (4) 基本目標4に位置づけていた基本的方向「快適で暮らしやすいコンパクトなまちの形成」については、定住や交流を促進していく取組として推進するため、基本目標3に変更しました。
- (5) 国が掲げる新たな視点として、地域に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を図るため、基本目標3に、「多様な地域資源を活かした関係人口の創出」を基本的方向として位置づけました。
- (6) 喫緊の課題である地球温暖化対策に戦略的に取り組むため、基本目標4の基本的方向「生物の多様性を育む自然との共生」に、「地球温暖化対策の推進」を位置づけました。

3) 策定経過

年月日	会議名等	内容
令和元年8月1日	政策調整会議	第2期総合戦略策定方針について
令和元年8月8日	総合政策会議	第2期総合戦略策定方針について
令和元年8月21日	第2回木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会	第2期総合戦略策定方針について 第2期総合戦略骨子（案）について
令和元年8月27日	第1回木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議	第2期総合戦略策定方針について 第2期総合戦略骨子（案）について
令和元年10月28日	第3回木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会	第2期総合戦略（素案）について
令和元年10月30日	第2回木更津市まち・ひと・しごと総合戦略策定会議	第2期総合戦略（素案）について
令和元年11月14日	政策調整会議	第2期総合戦略（素案）について
令和元年11月27日	総合政策会議	第2期総合戦略（素案）について
令和元年12月10日	市議会総務常任委員会協議会	第2期総合戦略（素案）の策定に係る意見公募について
令和元年12月18日	市議会議員全員協議会	第2期総合戦略（素案）の策定に係る意見公募について
令和元年12月19日 ～令和2年1月17日	意見公募	第2期総合戦略（素案）に対する意見公募
令和2年2月7日	第4回木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会	第2期総合戦略（案）について
令和2年2月10日	第3回木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議	第2期総合戦略（案）について
令和2年2月20日	政策調整会議	第2期総合戦略（案）について
令和2年2月27日	総合政策会議	第2期総合戦略（案）について
令和2年3月10日	市議会総務常任委員会協議会	第2期総合戦略（案）について

4) 木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会

1. 開催要領

木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会について

令和元年 5 月

1. 目的

「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の方向性等に関し、専門的及び総合的な立場から意見を聴き、地域一体となり、効果的に地方創生を推進するため、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・住民団体等で構成される「木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会（以下、「懇談会」という。）を開催する。

2. 構成

懇談会は、別紙に掲げる団体等で構成する。

市長は、別紙に掲げる団体等から選出されたものの中から、懇談会の座長を指名する。

（別紙省略）

3. 開催

懇談会は、「木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進にあたり市長が必要と認めたときに召集する。

市長が必要と認めたときは、議事に関係あるものに出席を求め、意見等を聞くことができる。

4. 庶務

懇談会に関する庶務は、木更津市企画部企画課で処理する。

5. その他

ここに定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は市長が定める。

2. 委員名簿

役職	氏名	所属等
委員	鈴木 克己	木更津商工会議所
委員	秋川 敏子	木更津市富来田商工会
委員	白石 晶子	木更津市農業協同組合
委員	高橋 敏夫	木更津市6漁業協同組合連絡協議会
委員	大友 浩一	木更津公共職業安定所
委員	上大川 順	千葉県君津地域振興事務所
委員	栗本 育三郎	独立行政法人 国立高等専門学校機構 木更津工業高等専門学校
委員	丸橋 唯郎	学校法人君津学園 清和大学
委員	荻込 孝司 (熱田 稔)	木更津金融懇談会 (幹事銀行変更のため、第2回のみ出席)
委員	山野井 英之	連合千葉南総地域協議会 君津地区連絡会
委員	浜端 基次	株式会社ジェイコム千葉 木更津局
委員	北村 和則	木更津市区長会連合会
委員	滝口 君江	木更津市社会福祉協議会
委員	平野 弘和	木更津市保育協議会
委員	鶴岡 俊之	木更津市PTA連絡協議会

3. 会議開催概要

開催回	開催年月日	内容
第2回	令和元年8月21日	第2期総合戦略策定方針について 第2期総合戦略骨子(案)について
第3回	令和元年10月28日	第2期総合戦略(素案)について
第4回	令和2年2月7日	第2期総合戦略(案)について

※第1回会議は、第1期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略平成30年度効果検証のため開催。

5) 木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議

1. 設置要綱

木更津市告示第140号

木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議設置要綱

(設置)

第1条 市は、木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略等（以下「総合戦略等」という。）の策定に関し必要な事項を協議及び検討するとともに、素案の策定等を行うことを目的として、木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定会議（以下「総合戦略策定会議」という。）を置く。

(構成)

第2条 総合戦略策定会議は、総務部次長、企画部次長、財務部次長、市民部次長、健康こども部次長、福祉部次長、環境部次長、経済部次長、都市整備部次長、消防本部次長及び教育部次長をもって構成する。

(議長及び副議長)

第3条 総合戦略策定会議に議長及び副議長を置く。

2 議長は企画部次長を、副議長は財務部次長をもって充てる。

3 議長は、総合戦略策定会議を代表し、総合戦略策定会議の事務を総理する。

4 副議長は、議長を補佐し、議長に事故があるとき、又は議長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 総合戦略策定会議は、議長が必要があると認めるときに随時招集する。

(所掌事務)

第5条 総合戦略策定会議は、次の各号に掲げる事項について所掌する。

- (1) 計画の素案策定等に関する事項
- (2) 計画策定に係る協議及び検討に関する事項
- (3) その他計画の策定のために必要な事項

(ワーキンググループの設置)

第6条 総合戦略策定会議は、専門的事項に関する協議又は検討をするため、必要に応じて、関係課等の長で構成するワーキンググループを置くことができる。

2 ワーキンググループの運営に関し必要な事項は、別に定めるものとする。

(協議、検討の結果報告)

第7条 議長は総合戦略会議又は政策調整会議に、総合戦略策定会議における協議又は検討の結果を報告するものとする。

(庶務)

第8条 総合戦略策定会議の庶務は、企画部企画課においてこれを行う。

(委任)

第9条 この要綱で定めるもののほか、総合戦略策定会議の運営に関し必要な事項は、議長が定める。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。

2. 会議開催概要

開催回	開催年月日	内容
第1回	令和元年8月27日	第2期総合戦略策定方針について 第2期総合戦略骨子(案)について
第2回	令和元年10月30日	第2期総合戦略(素案)について
第3回	令和2年2月10日	第2期総合戦略(案)について

6) パブリックコメント

実施期間	閲覧場所	提出者数	意見数
令和元年12月19日～ 令和2年1月17日	市ホームページ、企画課、行政資料コーナー、図書館、各公民館	3人	11件

用語解説

牽引	用語	説明
あ行	空家バンク制度	空家及び空家の跡地（空家等）を「売りたい・貸したい」という所有者から登録の申込みを受け付け、市のホームページに情報を掲載し、空家等を利用したい希望者からの問い合わせ等に応じ、空家等の紹介や現地案内など、所有者と希望者のマッチングを図る制度です。
	オーシャンサイド市	アメリカ合衆国カリフォルニア州にあり、南カリフォルニアの2つの大都市、ロサンゼルスとサンディエゴの間に位置する、アメリカ西海岸に面した都市です。木更津市とは平成2年に姉妹都市提携しました。
か行	観光地域づくり法人（きさらづDMO）	地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人で、一般社団法人木更津市観光協会内に設置されたDMO推進事業部を指します。
	きさらづ安心・安全メール	防災、火災、不審者、防犯、生活安心情報といった、市民の皆様が安心・安全に暮らすために必要な情報を登録されたメールアドレスに配信しています。
	木更津ふるさと応援団	木更津市を心から応援してくれる方々とお互いを応援し合える関係を築き、地域の活性化や市民同士の絆を深める取組等を行うため、本市の出身またはゆかりのある方で、本市への深い理解と愛着を持ち、経済、文化、教育、芸術、スポーツ、芸能等の様々な分野で活躍され、イベント等への参加または協力していただける方に就任していただいています。
	木更津PR大使	木更津市の魅力を全国に広く情報発信し、市のイメージアップや文化、産業、観光、定住促進等の振興を図るため、本市の出身またはゆかりのある方で、本市への深い理解と愛着を持ち、経済、文化、教育、芸術、スポーツ、芸能等の様々な分野で活躍されている方に就任していただいています。
	景観形成重点地区	木更津市の景観形成を図る上で特に重要な地区として定める地区のことです。地区特性に応じた景観形成方針、景観形成基準を設定し、よりきめ細かい景観づくりを推進します。
	健康寿命	日常的に医療・介護を必要とせず、心身ともに自立した生活ができる生存期間の長さのことです。

索引	用語	説明
か行	公募設置管理制度	公園において飲食店や売店などの収益施設等（公募対象公園施設）と園路、広場等の整備を一体的に行う民間業者を公募により選定する制度です。
さ行	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギー源として永続的に利用することができると認められるものです。
	市街化調整区域	市街化を抑制すべき区域として、千葉県が都市計画決定した区域のことです。
	自主防災組織	地域住民が協力して「自分たちの地域を自分たちで守る」ために立ち上げる防災組織のことです。
	重要業績評価指標（K P I）	「Key Performance Indicator」の略称です。ここでは具体的な施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいいます。
	水源涵養機能	森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して、洪水を緩和するとともに川の流量を安定させる機能のことです。
	生活習慣病	食事、運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣が深く関与し、発症の原因となる疾患の総称です。三大死因である、がん・脳血管疾患・心疾患、その危険因子となる糖尿病・高血圧症・脂質異常症などのことです。
た行	地域コミュニティ	自治会をはじめとした日常の生活圏域のなかで形成される地域社会のことです。
	地区計画制度	地区の住民が主体となってつくる、独自のまちづくりルールのことです。本制度を活用し、地区内で行われる建築や開発行為等を規制・誘導することにより、地区が目指すまちづくりの実現が可能になります。
	地産地消	「地域で生産された農林水産物を、その地域で消費すること」を意味します。
	着地型観光商品	旅行者を受け入れる地域で作られる旅行商品のことで、旅行先で参加するオプションツアーを指します。
	電子地域通貨	地域の団体や行政などが発行する地域独自の通貨をデジタル化したものです。

索引	用語	説明
は行	パークベイプロジェクト	木更津市の基本構想に位置づけた「みなとまち木更津再生プロジェクト」の具現化に向けて、木更津港のまわりの都市公園など臨海部の公共用地に、公募によって民間の集客施設を誘致し、新たな賑わいの空間をつくり出すとともに、海と公共交通の玄関口となっている木更津駅を結ぶ富士見通りの再整備を図る取り組みです。
	ファミリーサポートセンター事業	子育ての手助けをしたい人（提供会員）と手助けをしてもらいたい人（依頼会員）が会員となり、地域で子育てを助け合う有償の相互援助活動です。
ま行	まちづくり協議会	地域のことをよく知る住民が、地域の特性や実情に応じて、多様化・複雑化する地域の課題に主体的に取り組むためのまちづくりの中核となる組織のことです。
や行	有害鳥獣	人や家畜・農作物などに被害を与えるサル・シカ・イノシシ・カラスなどの鳥獣のことです。
ら行	らづナビ	スマートフォン向け市公式アプリケーションの名称です。防災・防犯、ごみ、子育て・教育など、生活に役立つ様々な情報をはじめ、市公式ホームページと連動して、ホームページの新着情報やイベント情報を発信しています。
	6次産業化	第1次産業の担い手である農林漁業者が、食品加工（第2次産業）、流通・販売（第3次産業）にも取り組み、生産物の高付加価値化、経営の多角化を進めることです。
わ行	ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のことであり、一人ひとりが職場や家庭、地域生活などで充実した時間を持つことを指します。
A	A L T	「Assistant Language Teacher」の略称で、外国語指導助手のことです。
I	I C T	「Information and Communication Technology」（情報通信技術）の略称で、インターネットをはじめとした情報通信分野の技術の総称のことです。
M	M I C E	企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称を指します。

索引	用語	説明
N	N P O	「Non-Profit Organization」の略称で、医療・福祉、まちづくり、教育、女性支援などの様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称です。
P	P D C Aサイクル	効果的で効率的な行政運営を行っていくため、行政活動を継続的に改善していくマネジメント手法です、「Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（評価）⇒Action（改善）」
S	S N S	「Social Networking Service」の略称で、個人間のコミュニケーションを促進し社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのことです。
	S D G s	「Sustainable Development Goals」の略称であり、異常気象、貧困、格差など深刻化する様々な社会課題の解決に向けて、2015年9月に国連サミットで加盟193カ国の合意で採択された「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」の中核を成す17のゴール（目標）とその下に設定される169のターゲットで構成される国際目標のことです。
	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のことです。
W	W i - F i 環境	「W i - F i」は無線LANを利用したインターネット接続サービスのことであり、「W i - F i 環境」はその接続サービスが利用できる条件が整っている環境のことです。



第2期木更津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(令和2年度～令和4年度)

令和2年3月

発行: 木更津市 編集: 木更津市企画部企画課
〒292-8501 木更津市富士見一丁目2番1号
TEL: 0438-23-7425
<https://www.city.kisarazu.lg.jp/>